

住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策 【総務省】

施策概要

技術的知見を有するアドバイザーの派遣等により、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

効果

全国の市町村における防災行政無線等の整備、災害情報伝達手段の多重化・多様化が促進され、災害時等の確実な情報伝達に寄与



総務省消防庁



全国(アドバイザー派遣希望のあった市町村)



災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

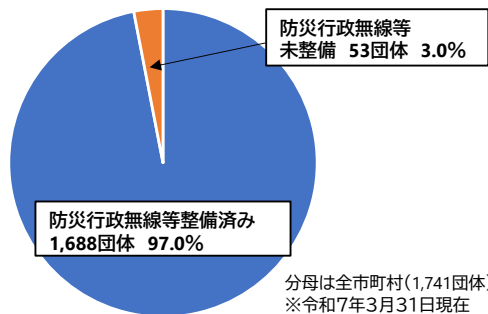
全国的な対策と効果

市町村が防災行政無線等(次の9種類の災害情報伝達手段の総称)のうち、いずれか又は複数の手段を活用し、屋外スピーカー又は戸別受信機により災害情報を放送する体制の整備を推進

災害情報伝達手段の種類

①市町村防災行政無線(同報系)	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム

防災行政無線等の整備状況



(各年3月31日現在)

防災行政無線等整備状況		R3	R4	R5	R6	R7
団体数	整備あり	1,523	1,668	1,674	1,673	1,688
	整備なし	218	73	67	68	53
整備率(%)		87.5	95.8	96.2	96.1	97.0

分母を全市町村(1,741団体)として算出

アドバイザー派遣事業を活用した各地の整備事例

鳥取県鳥取市

<防災行政無線 操作卓>



<防災行政無線 屋外スピーカー>



- 防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の情報伝達手段を整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信。
- 令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに**防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。**
- 音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、**緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識**できたとの住民の声もあった。

兵庫県加古川市

<地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段(IPDC)の戸別受信機設置イメージ>



出典:加古川市提供資料

- 令和4年度に、**災害時にも安定的に情報を届けられる**地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段を導入。

事業の背景

災害時等においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を促進することが重要となります。

事業の内容

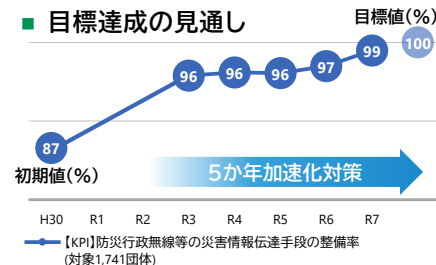
技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して防災行政無線等の整備や、情報伝達手段の多重化・多様化に係る技術的提案及び助言を行っています。また、災害情報伝達の整備に係る財政措置等について、助言しています。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	0.3億円	0.3億円
R6	R7	累計
0.3億円	0.3億円	1億円

※ アドバイザー派遣事業のみ

■ 目標達成の見通し



(1) 人命・財産の被害最小化

(2) 交通・ライフラインの維持

2 インフラの老朽化対策

(1) 3 施策のデジタル化

(2) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化